

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは米国の関税政策が下押し圧力になる可能性はあるものの、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025. 8. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（6～7月実績が中心）。

## ●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

6月の供給側の統計（インバウンド向けを含む、商業動態統計など）をみると、百貨店・スーパー（既存店、前年比+1.5%）は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア（同+4.2%）は9ヵ月連続で増加した。新車販売台数（軽含む乗用車、同+3.6%）は2ヵ月ぶりに増加した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額（6月の家計調査を基に算定）は前年比+11.7%と3ヵ月連続で増加した。変動の大きい自動車購入費などを除いても同+4.7%と増加した。個人消費は、供給側・需要側の統計データともに物価の伸びを上回る増加が続いている。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

## ●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数（7月：20.5万人）は前年比+15.8%と持ち直している。また、来道者数（6月：127.2万人、国内交通機関経由）は同+5.5%と、24年6月以降、前年を上回っている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

## ●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数（6月：1,613戸）は、前年比▲40.6%と3ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要がはく落し、住宅着工戸数は弱い動きとなっている。主要な利用関係別にみると持家（同▲31.0%）や貸家（同▲48.2%）、分譲住宅（同▲40.3%）のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション（同▲44.4%）、戸建て（同▲35.5%）ともに前年を下回った。

日銀札幌支店が7月1日に公表した企業短期経済観測調査（北海道分、6月調査。以下、短観）の設備投資額〔ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）〕をみると、25年度は全産業が前年比+11.2%、製造業が同+16.0%、非製造業が同+8.4%の増加計画となっている。

公共工事出来高（6月：1,433.5億円）は、前年の大幅増加の反動などを受けて、前年比▲1.2%と3ヵ月連続で減少した。一方、公共工事の契約ベースである公共工事請負金額（7月：1,219.0億円）は同+4.6%と2ヵ月ぶりに増加し、2020年以降、7月としては過去最高に近い水準で推移している。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産（5月）は前月比+3.9%と、2ヵ月ぶりに上昇した。「窯業・土石製品」（同▲13.3%）が低下したものの、「輸送機械」（同+17.4%）や「電気機械」（同+9.5%）などが上昇し、全体を押し上げた。

## ●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額（7月：408.1億円、速報値）は、前年比+24.3%と2ヵ月ぶりに増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類及び同調整品」（同+32.3%）などが全体を押し上げた。なお、米国向け輸出は「自動車の部分品」（同+7.9%）が押し上げたことで同+3.1%と増加に転じた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

6月の有効求人倍率（原数値、パート含む常用）は0.89倍（前年差+0.01ポイント）と23年3月以来の上昇となった。また、日銀札幌支店が7月1日に公表した短観をみると、雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は▲45と、過去最悪レベルの人手不足感が続いている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給のひっ迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

### 道内の設備投資計画について

25年度における道内企業の設備投資計画（全産業ベース）を各機関のアンケート調査でみると、すべての調査で前年を上回る計画となっている。札幌市街地再開発の進展や、電力会社による安全対策への投資などが計画されている。

(前年比・%)

|      | ①日銀短観 |      | ②法人企業景気予測調査 |      | ③設備投資計画調査 |      |
|------|-------|------|-------------|------|-----------|------|
|      | 24年度  | 25年度 | 24年度        | 25年度 | 24年度      | 25年度 |
| 全産業  | 3.9   | 11.2 | 16.5        | 22.7 | 40.6      | 31.9 |
| 製造業  | 8.8   | 16.0 | 19.6        | 21.4 | 20.9      | 3.5  |
| 非製造業 | 1.3   | 8.4  | 15.2        | 23.3 | 45.3      | 38.6 |

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上（「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上）の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地購入額を除く。

(注3) 設備投資計画調査の調査対象は、金融・保険業等を除く資本金1億円以上の民間企業。

(注4) 各調査とも24年度が実績、25年度は計画。

(出所) ①日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（25年6月調査）」

②北海道財務局「法人企業景気予測調査（25年4-6月期）」

③日本政策投資銀行北海道支店「2024・2025年度北海道地域設備投資計画調査（25年6月）」